

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	光ビジネスフォーム株式会社
【英訳名】	HIKARI BUSINESS FORM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 陽一
【本店の所在の場所】	東京都八王子市東浅川町553番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	03（3348）1431（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 中沢 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第48期 第3四半期累計期間	第49期 第3四半期累計期間	第48期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	5,215,477	5,314,325	6,983,254
経常利益 (千円)	187,462	218,698	210,090
四半期(当期)純利益 (千円)	143,331	142,073	161,286
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	798,288	798,288	798,288
発行済株式総数 (株)	5,815,294	5,815,294	5,815,294
純資産額 (千円)	6,850,661	6,837,534	6,881,045
総資産額 (千円)	9,396,015	9,179,157	9,255,976
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.78	24.57	27.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	18.00
自己資本比率 (%)	72.9	74.5	74.3

回次	第48期 第3四半期会計期間	第49期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	2.98	1.20

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調にありましたが、年初からの原油価格の下落や中国をはじめとする新興国の景気減速等により急激な円高・株安となりました。またイギリスのEU離脱決定による混乱もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

フォーム印刷業界におきましては、電子媒体やデジタル化の進展により一般ビジネスフォーム印刷の需要が逡減しており、その中で企業の経費削減や価格競争に加え、原材料価格の上昇などもあり、厳しい経営環境が続いております。

このような情勢の中、ビジネスフォームと情報処理の技術を総合的に組み合わせて新しい成果に結びつけていく活動を積極的に進め、顧客層の拡充と付加価値の高いサービスの提供を図ってまいりました。また、製造原価の低減にも努めてまいりました結果、売上高5,314百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益230百万円（前年同四半期比12.6%増）、経常利益218百万円（前年同四半期比16.7%増）、四半期純利益142百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

売上状況につきましては、ビジネスフォーム2,116百万円（前年同四半期比1.0%減）、一般帳票類1,164百万円（前年同四半期比4.5%増）、データプリント及び関連加工1,812百万円（前年同四半期比3.3%増）、サプライ商品220百万円（前年同四半期比5.6%増）となっております。なお、第1四半期会計期間より、売上区分を一部変更しており、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の売上区分に組み替えた数値で比較しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて76百万円減少し、9,179百万円となりました。資産の部においては、流動資産が206百万円増加し2,465百万円、固定資産が283百万円減少し6,713百万円となりました。また、負債の部においては、流動負債が82百万円増加し1,640百万円、固定負債が115百万円減少し701百万円となりました。この結果、純資産の部においては、43百万円減少し6,837百万円となり、自己資本比率が74.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,400,000
計	15,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,815,294	5,815,294	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,815,294	5,815,294		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		5,815,294		798,288		600,052

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,755,000	5,755	
単元未満株式	普通株式 29,294		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,815,294		
総株主の議決権		5,755	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式862株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 光ビジネスフォーム株式会社	東京都八王子市 東浅川町553番地	31,000	-	31,000	0.53
計	-	31,000	-	31,000	0.53

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	DPP本部長	高阪 満	平成28年3月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性-名(役員のうち女性の比率 -%)

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	667,808	1,017,138
受取手形及び売掛金	1,263,399	1,064,086
製品	126,067	134,057
原材料	32,780	39,186
仕掛品	23,036	17,558
その他	147,046	194,317
貸倒引当金	1,364	834
流動資産合計	2,258,774	2,465,510
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,343,880	1,299,272
機械及び装置(純額)	186,972	161,715
土地	2,875,781	2,875,781
その他(純額)	612,548	539,662
有形固定資産合計	5,019,182	4,876,431
無形固定資産	84,079	71,040
投資その他の資産		
投資有価証券	1,152,351	1,023,865
その他	751,457	751,920
貸倒引当金	9,867	9,611
投資その他の資産合計	1,893,940	1,766,174
固定資産合計	6,997,202	6,713,646
資産合計	9,255,976	9,179,157
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,012,703	925,847
短期借入金	-	150,000
未払法人税等	67,098	81,083
引当金	43,722	105,311
その他	434,849	378,145
流動負債合計	1,558,374	1,640,387
固定負債		
役員退職慰労引当金	146,130	152,309
資産除去債務	25,102	25,491
その他	645,323	523,433
固定負債合計	816,556	701,235
負債合計	2,374,930	2,341,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金	600,052	600,052
利益剰余金	5,329,681	5,367,650
自己株式	20,171	20,283
株主資本合計	6,707,851	6,745,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173,194	91,825
評価・換算差額等合計	173,194	91,825
純資産合計	6,881,045	6,837,534
負債純資産合計	9,255,976	9,179,157

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,215,477	5,314,325
売上原価	4,213,656	4,265,480
売上総利益	1,001,821	1,048,845
販売費及び一般管理費	797,054	818,283
営業利益	204,766	230,561
営業外収益		
受取利息	461	988
受取配当金	11,828	9,756
受取保険金	2,910	3,022
受取賃貸料	3,402	3,510
雑収入	3,433	6,136
営業外収益合計	22,036	23,413
営業外費用		
支払利息	9,797	10,667
保険解約損	348	711
貸倒引当金繰入額	1,201	104
固定資産除却損	1,082	10,709
複合金融商品評価損	23,664	10,806
雑損失	3,245	2,277
営業外費用合計	39,341	35,276
経常利益	187,462	218,698
特別利益		
固定資産売却益	-	29
投資有価証券売却益	27,858	15,896
投資有価証券償還益	80	-
特別利益合計	27,938	15,925
特別損失		
固定資産除却損	0	-
固定資産売却損	412	44
投資有価証券売却損	34	1,216
ゴルフ会員権評価損	300	-
特別損失合計	747	1,261
税引前四半期純利益	214,653	233,363
法人税、住民税及び事業税	111,102	120,590
法人税等調整額	39,780	29,300
法人税等合計	71,321	91,289
四半期純利益	143,331	142,073

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理

四半期会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形が前事業年度末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形	26,112千円	- 千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	241,331千円	233,917千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	104,136千円	18.00円	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	104,104千円	18.00円	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円78銭	24円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	143,331	142,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	143,331	142,073
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,785	5,783

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

光ビジネスフォーム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 康 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光ビジネスフォーム株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第49期事業年度の第3四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、光ビジネスフォーム株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。